

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック  
グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ  
2017年12月（第4四半期）

2017年12月21日公表  
CFOサーベイ日本チーム  
[cfosurveyjp@gmail.com](mailto:cfosurveyjp@gmail.com)

## 1. サーベイの概要

グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、世界の CFO に対するアンケート調査であり、米国、カナダ、アジア、欧州、ラテンアメリカ、アフリカの CFO（最高財務責任者・財務担当役員）を対象としている。本調査は、世界的に著名なファイナンス研究者であるジョン・グラハム（John Graham、デューク大学 フェークワ・スクール・オブ・ビジネス、米国・ノースカロライナ州）が中心となり、これまで、連続 87 四半期（毎年 3 月・6 月・9 月・12 月）にわたって実施されている。CFO に対する調査としては世界最長のサーベイ期間となっており、世界の CFO の自国経済に対する見通しや自社の業績に対する見通しを調査している。

日本においても、グラハム教授から協力の依頼を受けた東京工業大学と神戸大学に所属する研究者グループが、2012 年 12 月より日本のサーベイを開始した。グラハム教授のグローバル・サーベイに加え、日本企業において関心の高いテーマも交えて、日本独自の調査を行っている。

今回（2017 年第 4 四半期）の調査期間は、2017 年 11 月 21 日～12 月 7 日であり、世界中で総計 807 名の CFO から回答を得た（米国・カナダ 292 名、アジア 96 名（日本の CFO22 名を含む）、欧州 148 名、ラテンアメリカ 216 名、アフリカ 55 名）。

今回のサーベイで得られた主な調査結果は以下の通りである。

- 世界の CFO は、おおむね起きている時間の 7 割を仕事に費やしているが、あと 1 割くらい仕事への時間を減らしたいと考えている。(図表 9)
- 日本の CFO の権限は意外に大きい。特に配当政策、資本政策と M&A への影響度は抜きん出て高い。逆に給与等に対する影響力は相対的に弱い。(図 10)
- 一方で日本の CFO の報酬は、世界の中では企業業績との連動性は弱く、固定報酬または業績と弱い相関の報酬体系に留まっている。(図 11)
- 自国経済に対する楽観度は全世界で揃って改善した。一方で、自社の業績見通しに対する楽観度も欧米では改善傾向だが、日本は引き続き欧米より低い水準で推移し、足踏み状態にある。
- 日本の CFO の懸念材料のトップは、前回に引き続き従業員の有能な人材の逼迫で、全体的な景気の改善の中で労働力の確保が問題となっている。
- 日本の CFO は、世界の CFO に比較して過去 3 年の業界内の変化・イノベーションのスピードは上昇していると強く感じているが、それに伴う自社の資本支出や研究開発投資への変化は最も感じていないという、相反する結果となった。

## 2. 楽観度に対する国際的調査結果

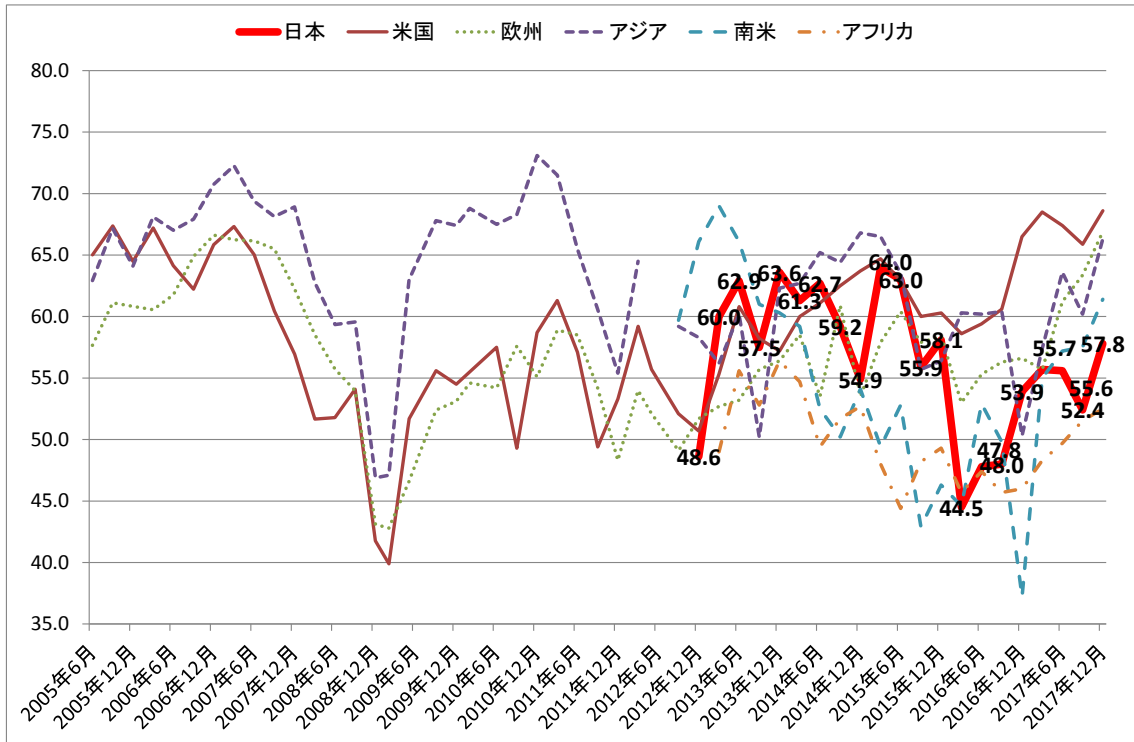
図表 1 は、2017 年第 4 四半期における世界の CFO の楽観度指数を表している。図表 2、図表 3 は、世界の CFO の自国経済と自社の業績見通しに対する楽観度指数の推移をそれぞれ表している。

図表 1 世界の CFO の楽観度指数

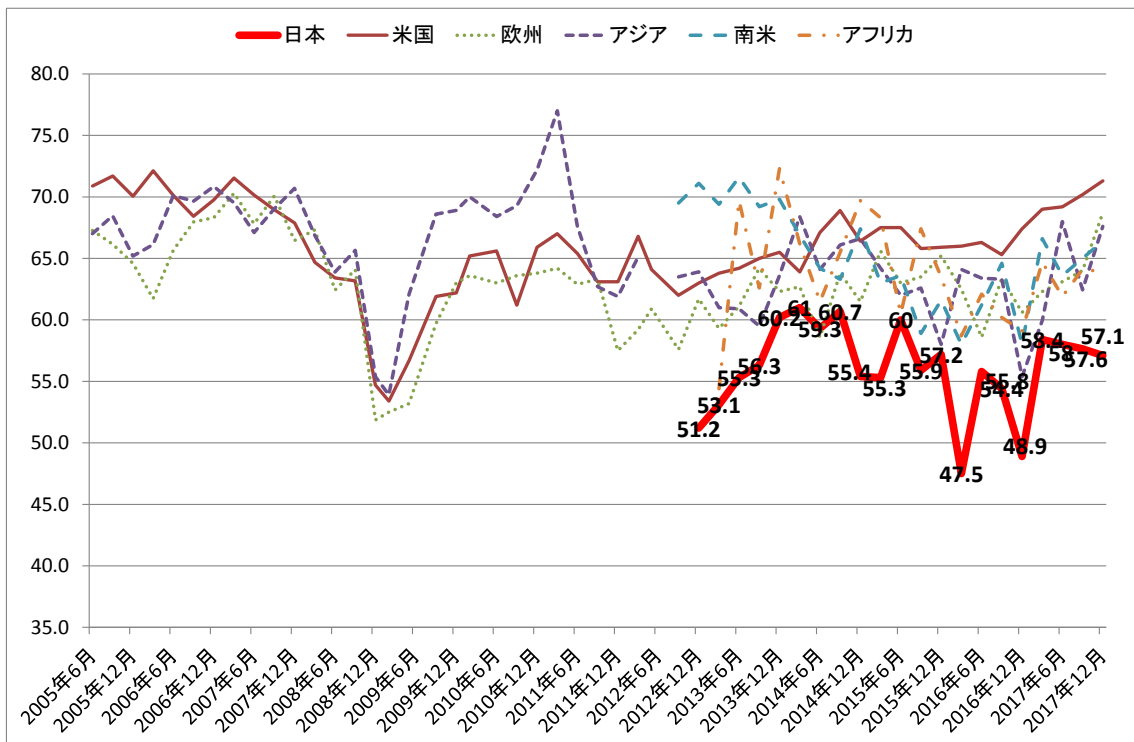
	自国経済		自社	
	楽観度	前期からの増減値	楽観度	前期からの増減値
日本	57.8	△ 5.4	57.1	▲ 0.5
米国	68.6	△ 2.7	71.3	△ 1.1
欧州	66.9	△ 3.5	68.7	△ 4.7
アジア	66.3	△ 6.1	67.6	△ 5.1
南米	61.4	△ 3.9	66.4	△ 1.4
アフリカ	52.5	△ 1.0	63.9	▲ 0.2

楽観度指数：回答者の楽観度（0 から 100 で評価。100 が最も楽観的）の平均値

図表 2 世界の CFO の自国経済に対する楽観度指数



図表 3 世界の CFO の自社に対する楽観度指数

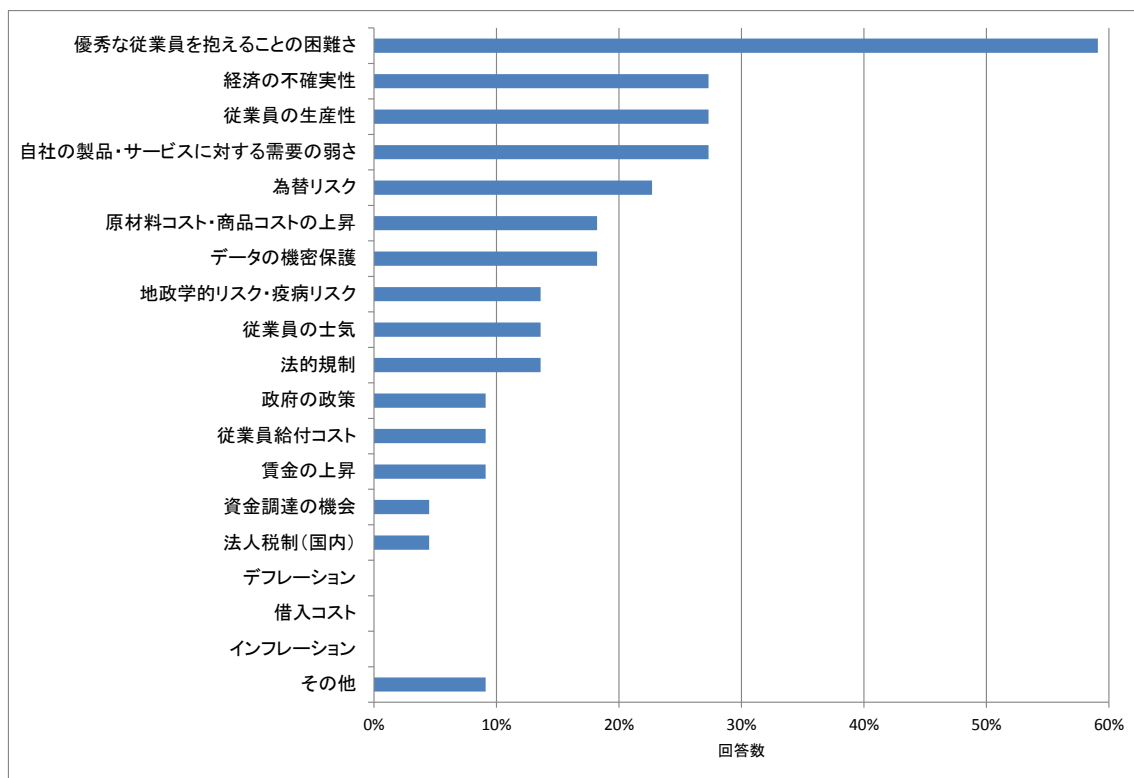


自国経済に対する楽観度は全世界で揃って改善した。全般に、前四半期の調査よりも各国の経済、自社の業績見通しに対する楽観度は全世界的に好転しているように見える。日本は、国の経済に対する見通しは楽観的方向に推移しているが、自社の業績見通しに対しては引き続き欧米より低い水準で推移し、足踏み状態にある。

### 3. 日本の調査結果

図表 4 は、日本の CFO の懸念事項についての調査結果である。ここではアンケートの回答を指標化しており、バーが長い項目ほど CFO が大きな懸念を抱いていることを示している。

図表 4 この四半期の間で、貴社の経営陣にとって最も緊急を要した懸念事項は、どの項目でしたか。



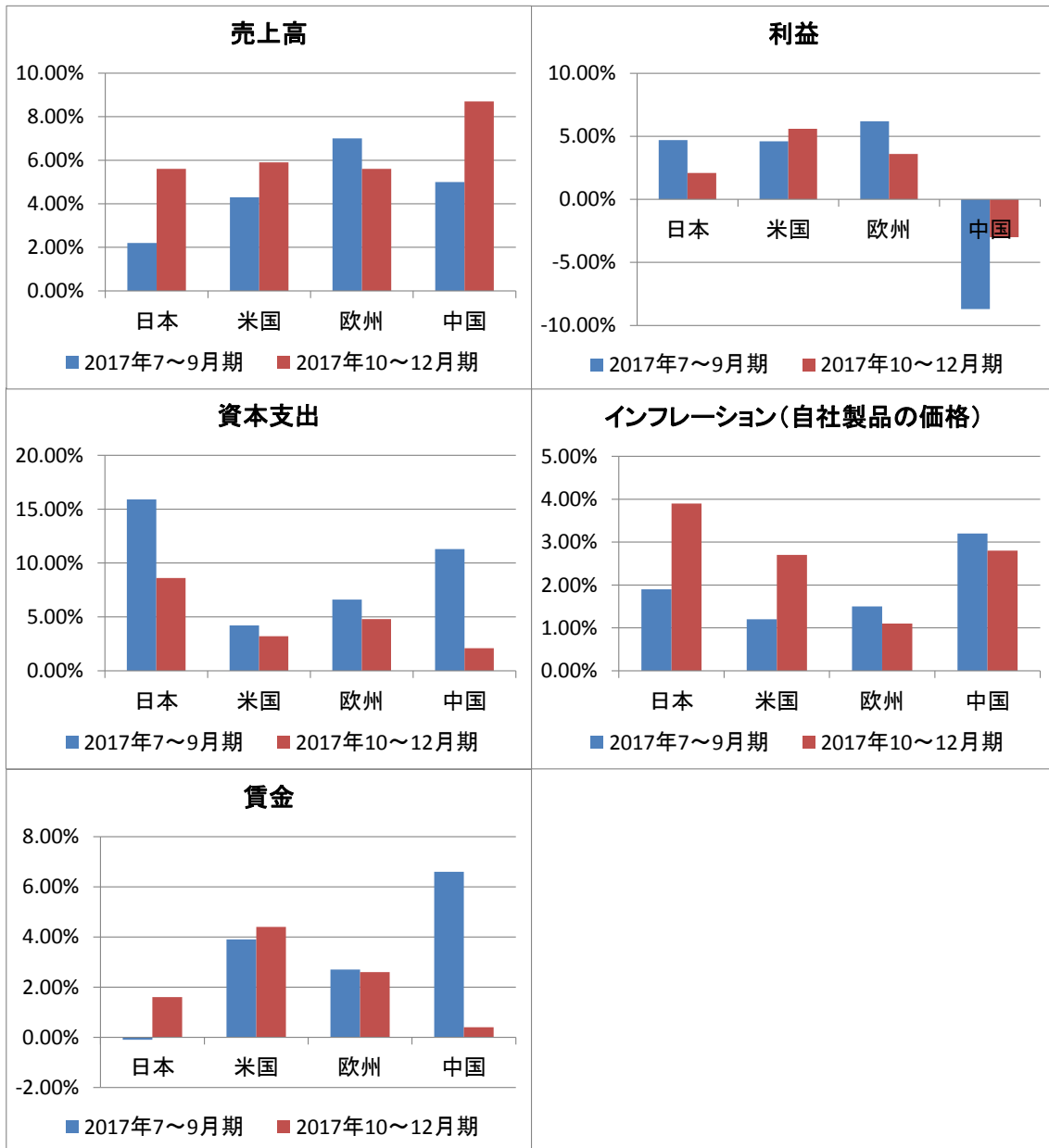
日本企業の今後の懸念事項については、前回から 2 回連続で優秀な従業員の確保が最大の懸念事項となった。景気が全般的に改善する中で、優秀な従業員の確保が益々困難になってきているようだ。一方、地政学的リスクは前回調査から大幅に低下しており、北朝鮮情勢への懸念が後退していることを示す。

図表 5 は、前四半期と比較して、各項目がどの程度変化すると CFO が予想しているかを集計した結果である。日本については、売上高、利益とも改善傾向を示している。特筆すべきは、自社製品の価格の上昇を予測していることである。デフレ圧力が、少なくとも一時的に弱まっている可能性がある。世界的に見ても、売上高と利益の改善傾向は明確である。これは、資本支出、技術投資、研究開発投資の拡大につながっている。また、図表 4 で、優秀な従業員の確保が日本の CFO の最大の懸念という結果を示したが、これは正規社員数、賃金の上昇にも反映されだしている。前回調査では、日本では雇用拡大につながるほどの力強さは見えなかったが、雇用に関してもやや拡大傾向が見え始めている。

図表 5 今年度は、前年度と比較して以下の項目がどの程度変化すると思いますか？

	日本	米国	欧州	中国	アジア	南米	アフリカ
売上高	5.60%	5.90%	5.60%	8.70%	6.60%	7.00%	14.80%
利益	2.10%	5.60%	3.60%	-3.00%	2.50%	18.90%	10.60%
資本支出	8.60%	3.20%	4.80%	2.10%	8.00%	4.50%	0.60%
技術投資	3.90%	4.80%	3.00%	3.00%	6.30%	4.30%	8.80%
研究開発費	4.20%	3.30%	6.30%	3.10%	3.60%	3.20%	3.60%
マーケティング・広告宣伝費	0.80%	3.00%	0.90%	1.80%	2.80%	4.00%	3.50%
正規社員数	2.50%	3.20%	3.90%	1.40%	0.70%	0.40%	3.50%
賃金・給与	1.60%	4.40%	2.60%	0.40%	1.10%	3.50%	8.00%
医療費	2.20%	8.30%	1.30%	1.00%	2.20%	5.00%	5.00%
インフレーション（自社製品の価格）	3.90%	2.70%	1.10%	2.80%	3.10%	3.10%	3.50%

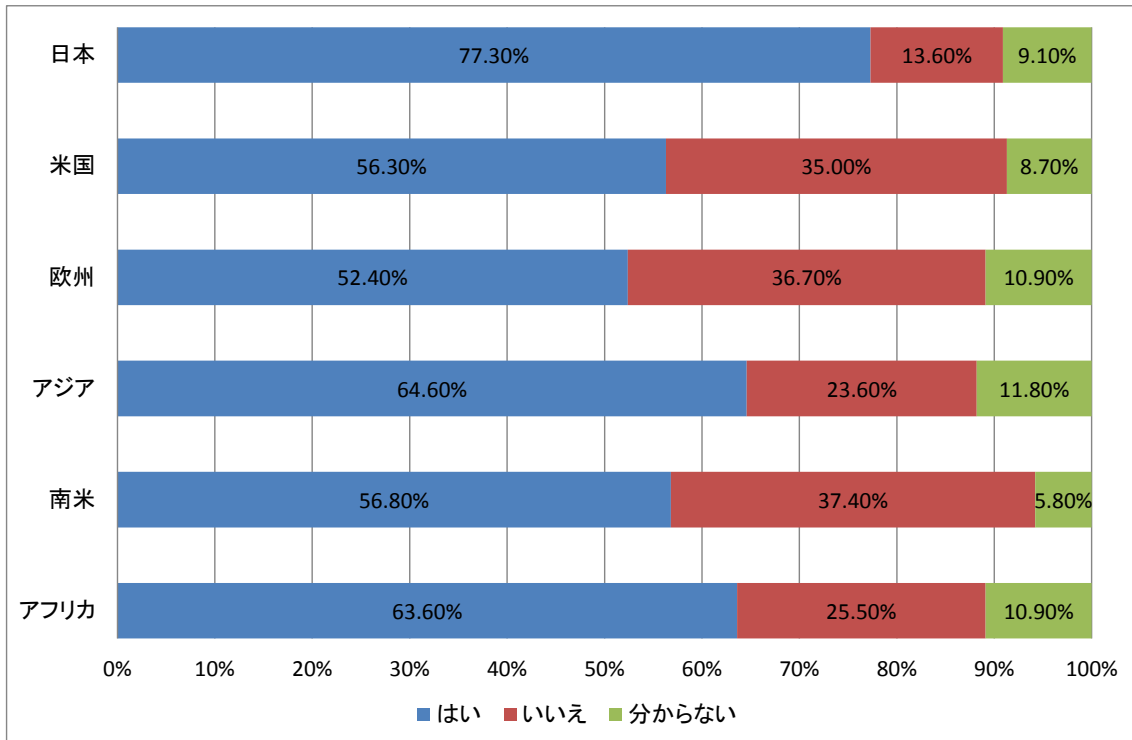
各項目別の前期との比較



# CFO・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイ・ジャパン

今回のグローバル調査は、最初にイノベーションの影響に関する質問である。図表6は、世界的に見て過半数のCFOが、過去3年でそれ以前と比較して、業界内の変化・イノベーションの速度が上がったと回答しており、特に日本のCFOは8割近くがそのように感じており、これは世界の中でも高い比率である。それはどのような変化を企業にもたらしているかが、次の質問になっている。

図表6 過去3年間において、貴社の業界における変化・イノベーションは、これまでと比較して速くなりましたか？

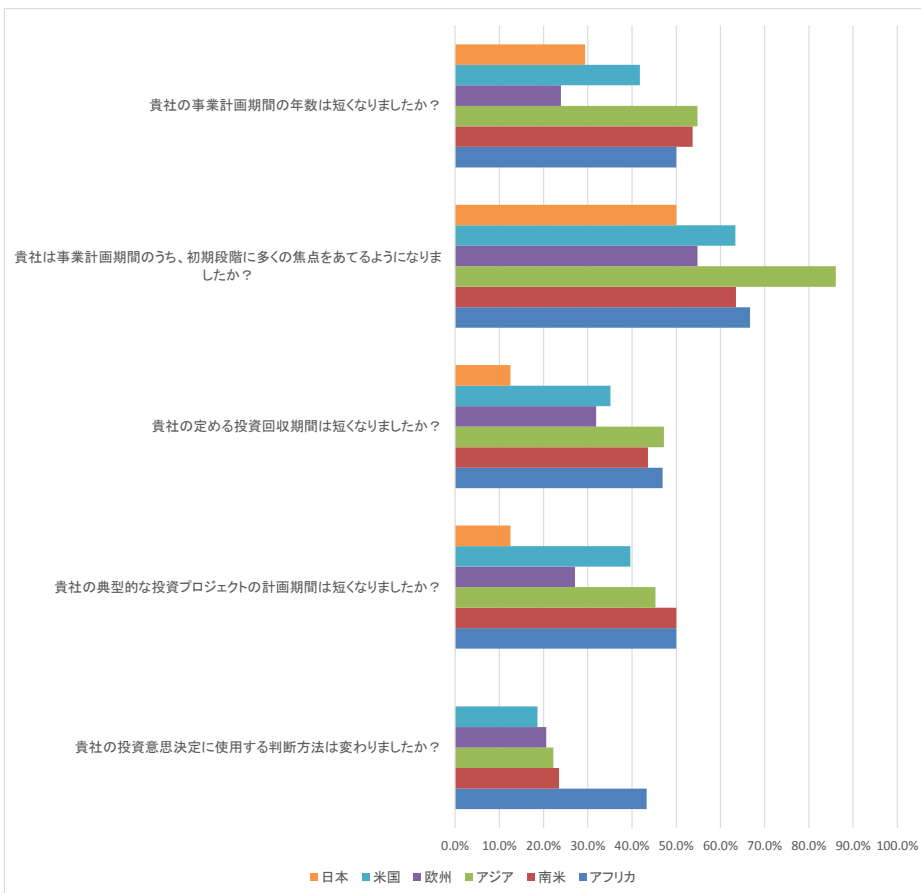
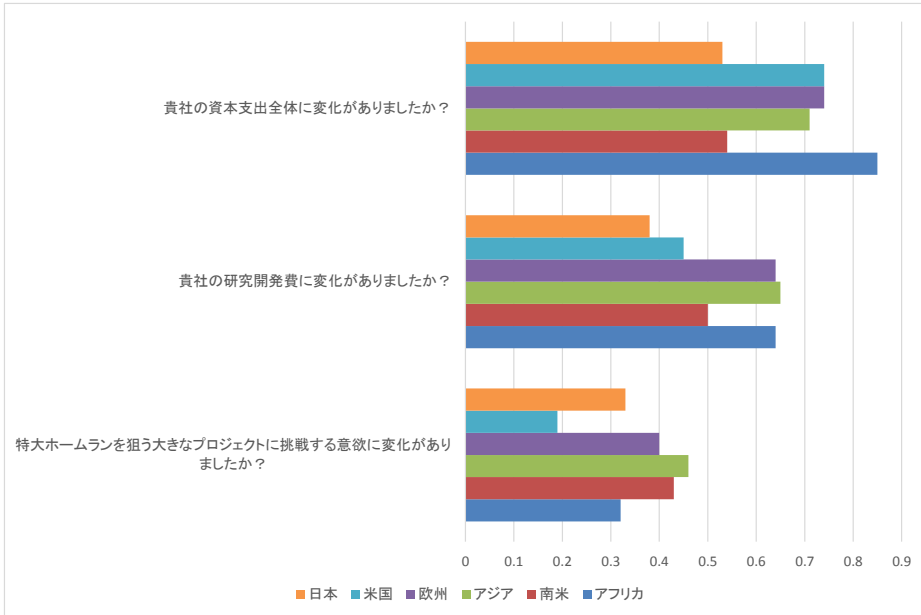


図表7を見ると、米国や欧州の CFO の約7割が、イノベーションのスピードアップが資本支出全体に変化を生んだと回答している。一方、もっともスピードアップを感じている日本企業の CFO は約半数が資本支出全体に変化を生んだと回答している。図表7、図表8を通して見て、全体に資本支出や研究開発投資が影響を受けたと回答する日本の CFO の比率は、欧米に比較するとやや少ない結果となっている。これは、変化に左右されない長期的戦略の下で日本企業は動いているとポジティブに捉えることも可能である。

一方で、米国 CFO の回答で投資期間が短期化しているという結果について、米国 Duke 大学のキャンベル・R・ハーベイ教授は、「イノベーションの速度が上がっているため、企業は長期投資に縛られたくないと考えており、特に、すぐに時代遅れとなってしまうテクノロジー分野においてその傾向が顕著にみられる。企業はあらゆる方向に動けることが求められており、その点、短期投資の方がフレキシビリティとスピード性を備えることが可能となる」としてポジティブに評価していることは興味深い。最適な投資期間の難しさが出たサーベイ結果ともいえる。



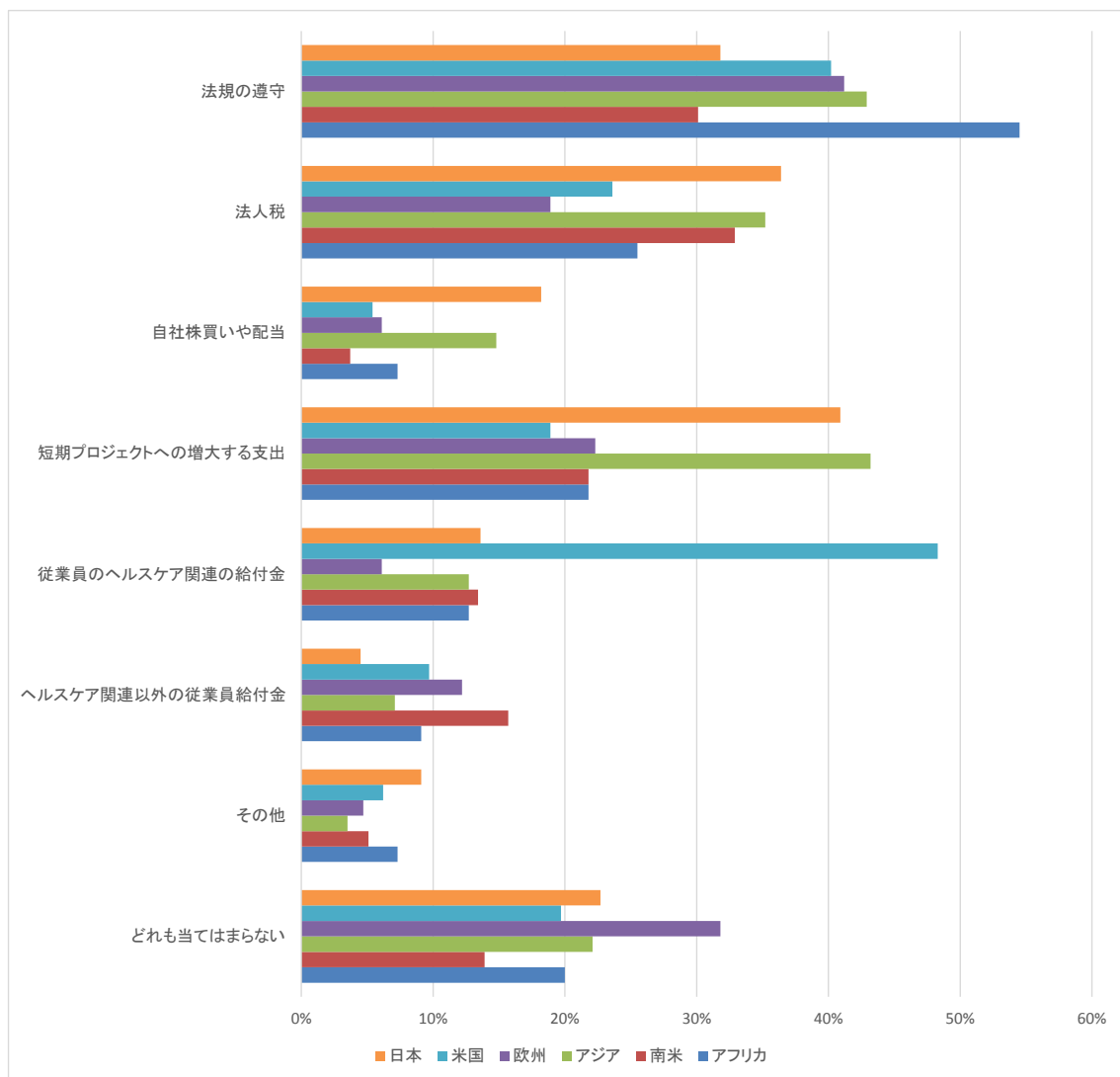
図表7 このようなスピードの速い変化・イノベーションによって、以下のような変化がありましたか？



注) 「はい」と回答した人の割合。

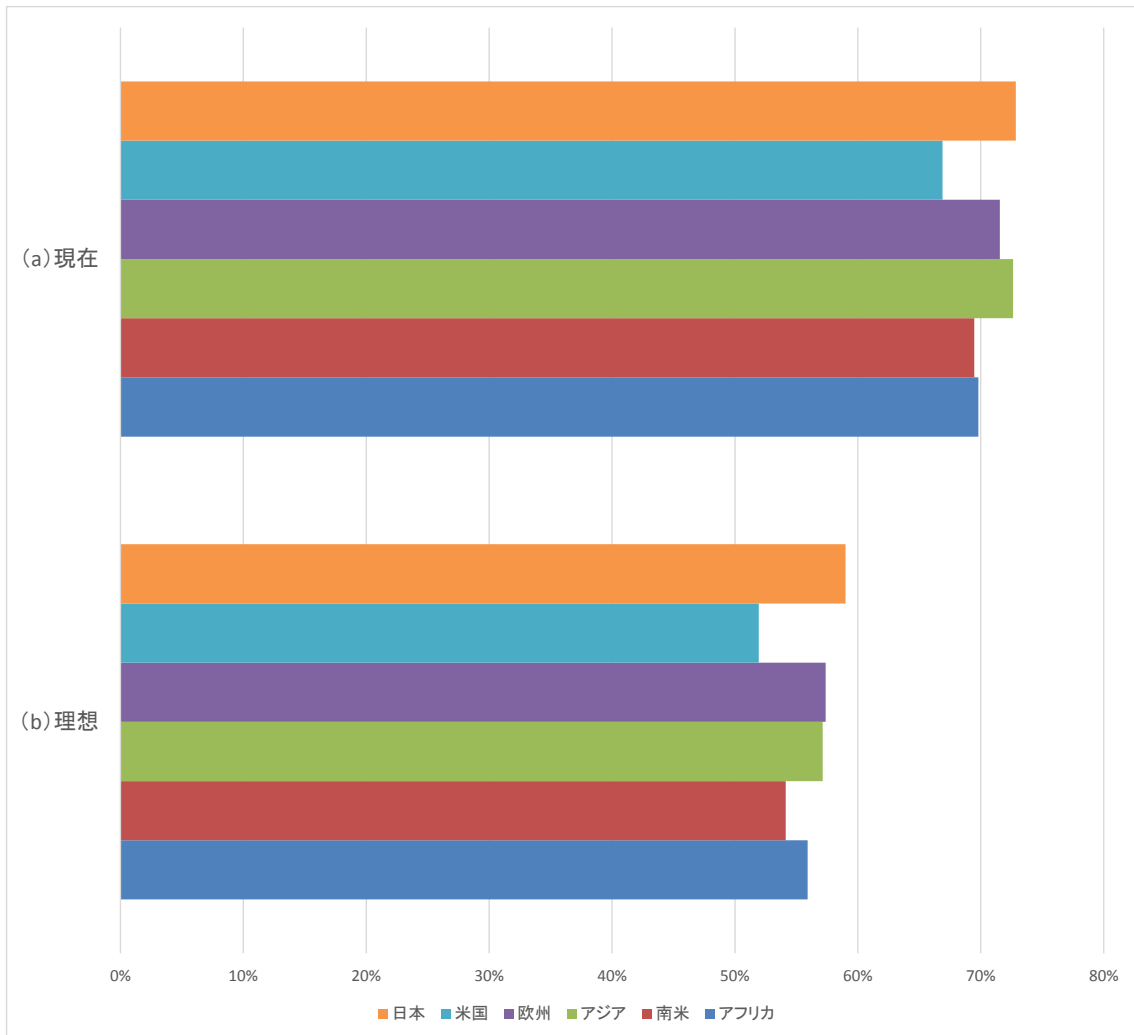
図表 8 は、長期的投資の阻害要因を質問している。企業が短期的視野に陥りがちとの批判があるが、それに関連しての調査である。興味深い結果として、日本企業では、株主配当と短期プロジェクトへの支出が長期投資を圧迫しているという CFO の比率が相対的に高く、米国では従業員のヘルスケア関連費用が突出して高い。日本企業は、米国企業より長期的視野での投資が可能だと言われてきたが、その部分に変化が生じてきていることが示唆されている。

図表 8 次に挙げる項目への支出のうち、長期的企業投資における貴社の支出能力を弱める、あるいは妨げるものを選択して下さい。



図表 9 は、いま話題のワークライフバランスに関する質問だ。地域間で大きな差はなく、CFO は現実には起きている時間の 7 割を仕事に費やしているが、本人の理想はあと 1 割くらいは仕事の時間を減らしたいというところだった。なお、大きな差ではないが、日本の CFO は世界の CFO の中でも働く時間が長い傾向がある。

図表 9 あなたが起きている時間のうち、仕事に注ぐ時間、エネルギー、意識・関心の割合はどのくらいですか？



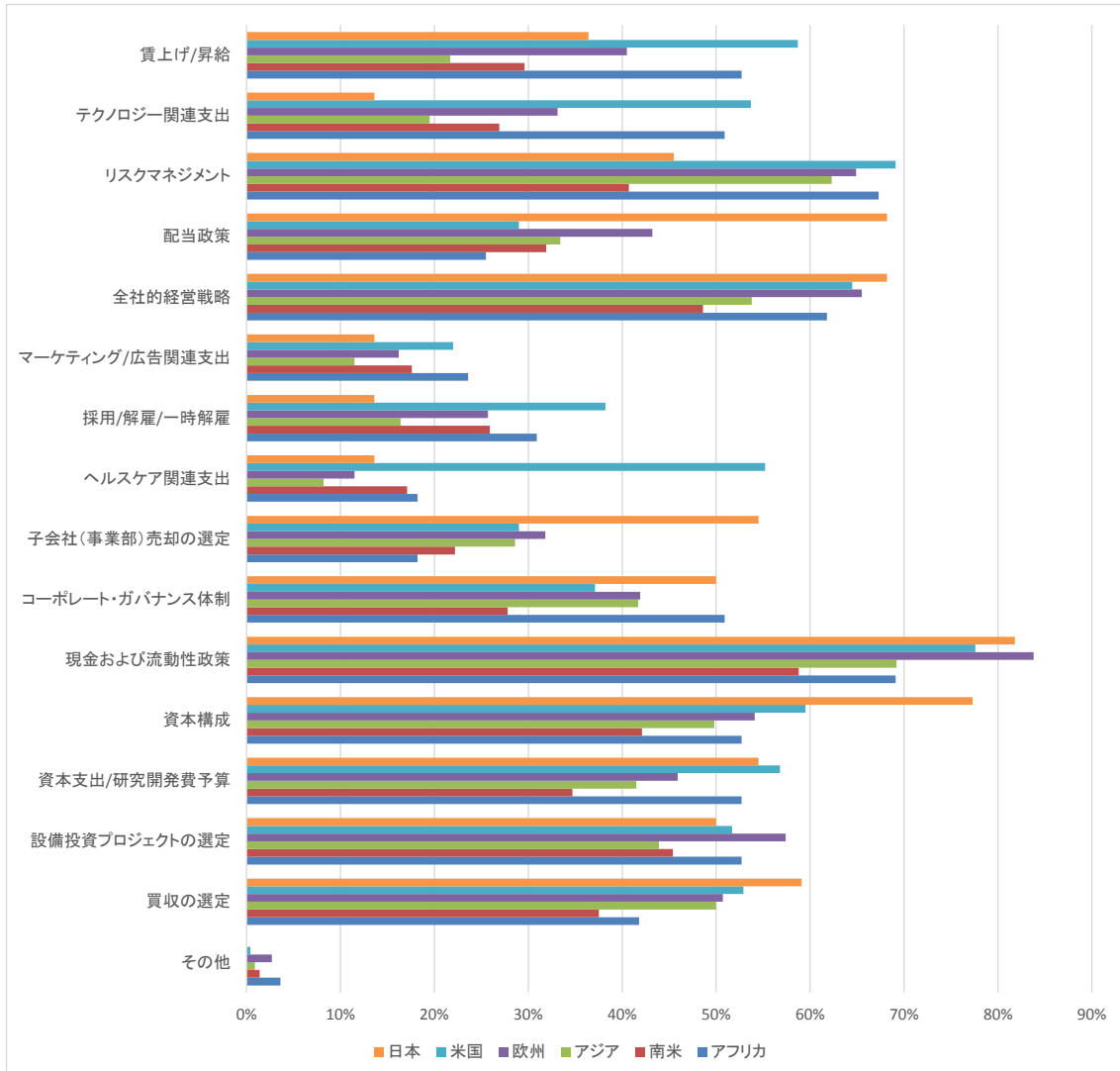
次の質問は、日本チームが提案したグローバルで実施した質問である。日本でも、CFO（最高財務責任者）を導入している企業の割合が増加している。しかし、CFOの直下で企業経営全体を支える地位にある米国のCFOに比較すると、日本のCFOはまだ権限が弱いとされてきた。果たして、世界のCFOに比較して、日本のCFOの役割に違いがあるのだろうか。図表10は、CFOが最も重要な意思決定者となっている項目を複数回答で選択してもらった。

結果は、日本企業のCFOが最も影響力を発揮しているのは現金および流動性管理と資本構成、そして配当政策であった。いずれも会社の最終的キャッシュフローの配分を管理しているということを示す項目といえる。実際、これらの項目に関しては世界のCFOに比較しても影響力を発揮している。米国でも、配当政策へのCFOの影響は相対的に低い。逆に言えば、日本では、取締役会やCFOなどの株主還元への関心が高くないことを示唆する結果かも知れない。

また、意外だったのは、コーポレートガバナンス体制、全社的経営戦略、子会社売却、M&Aなどで米国のCFOに勝るとも劣らぬ影響力を発揮しているという結果が得られたことだ。日本のCFOは、世界のCFOに比較して、全社的方向性や事業ポートフォリオ管理など最重要意思決定事項に強く関与していることを示している。一方で、日本のCFOの権限が相対的に弱い分野は、従業員の賃金や採用・解雇の決定で、これらは日本企業の強い人事部が握っていることを示唆する。

これらの結果は、CFOは、企業の最重要課題の意思決定に影響を及ぼしていることを示し、CFOサーベイの日本における価値を裏付けるものといえる。

図表 10 貴社において、CFO が最も重要な意思決定者の一人となる項目をすべて選択して下さい。

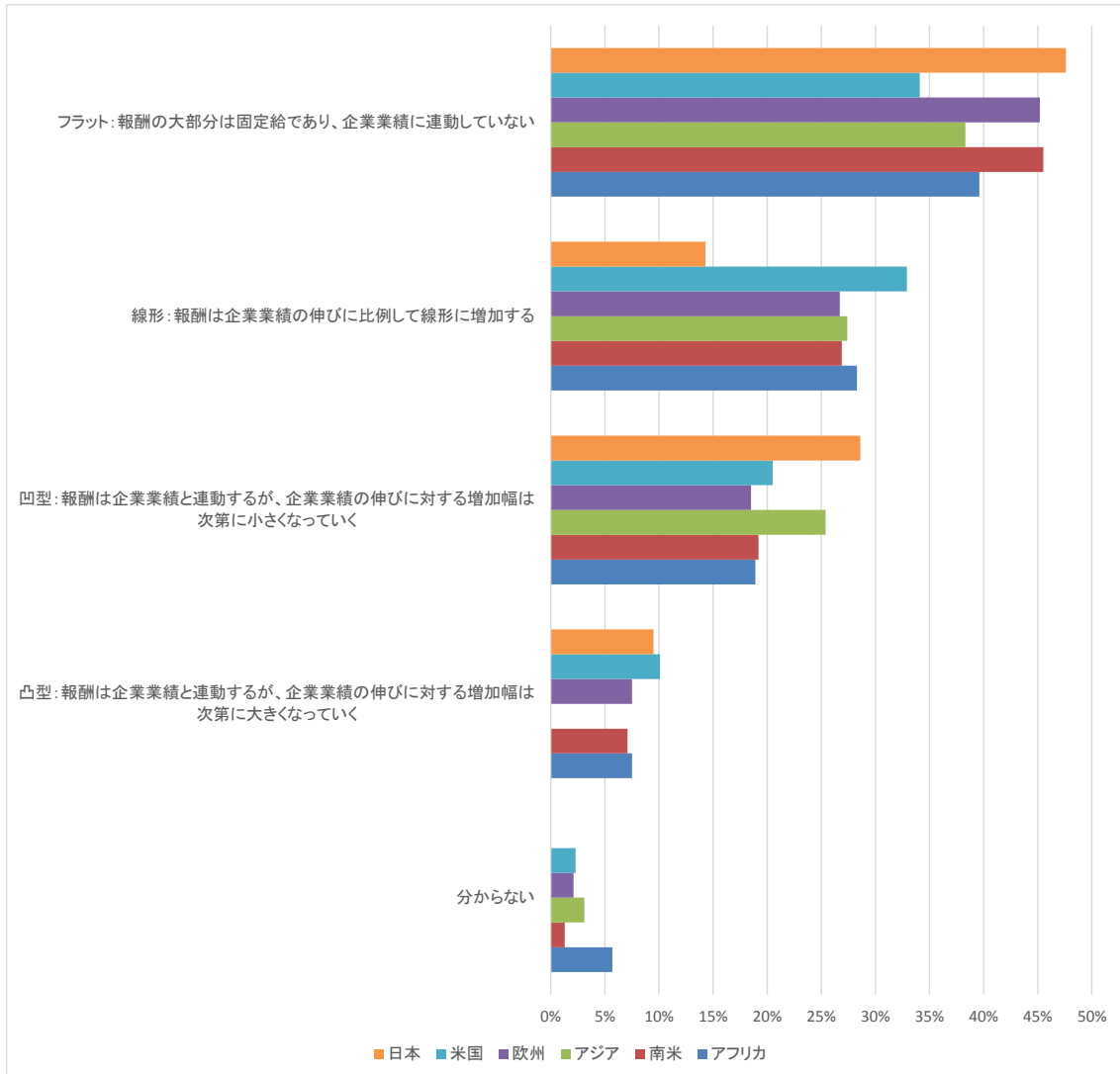


次も、日本チームの提案した質問である。CFO の報酬体系である。昨年 11 月、我々日本チームの東工大の井上と神戸大学の山崎は、日本の CFO に対し、報酬体系に関する独立したサーベイを実施したが、今回は日本の CFO の報酬体系の海外との比較を試み、昨年 11 月に日本 CFO 協会の協力の下で日本企業に対して実施したものと同様の質問を世界に投げかけてみた。

図表 11 は、日米の CFO を比較すると、日本の CFO は、米国や欧州の CFO に比較して、固定報酬体系の割合が高く、逆に業績連動型（業績と線形関係を持つ報酬体系）の割合が少ない。権限の点では、欧米の CFO の役割に匹敵する重責を担っているが、報酬体系はまだ

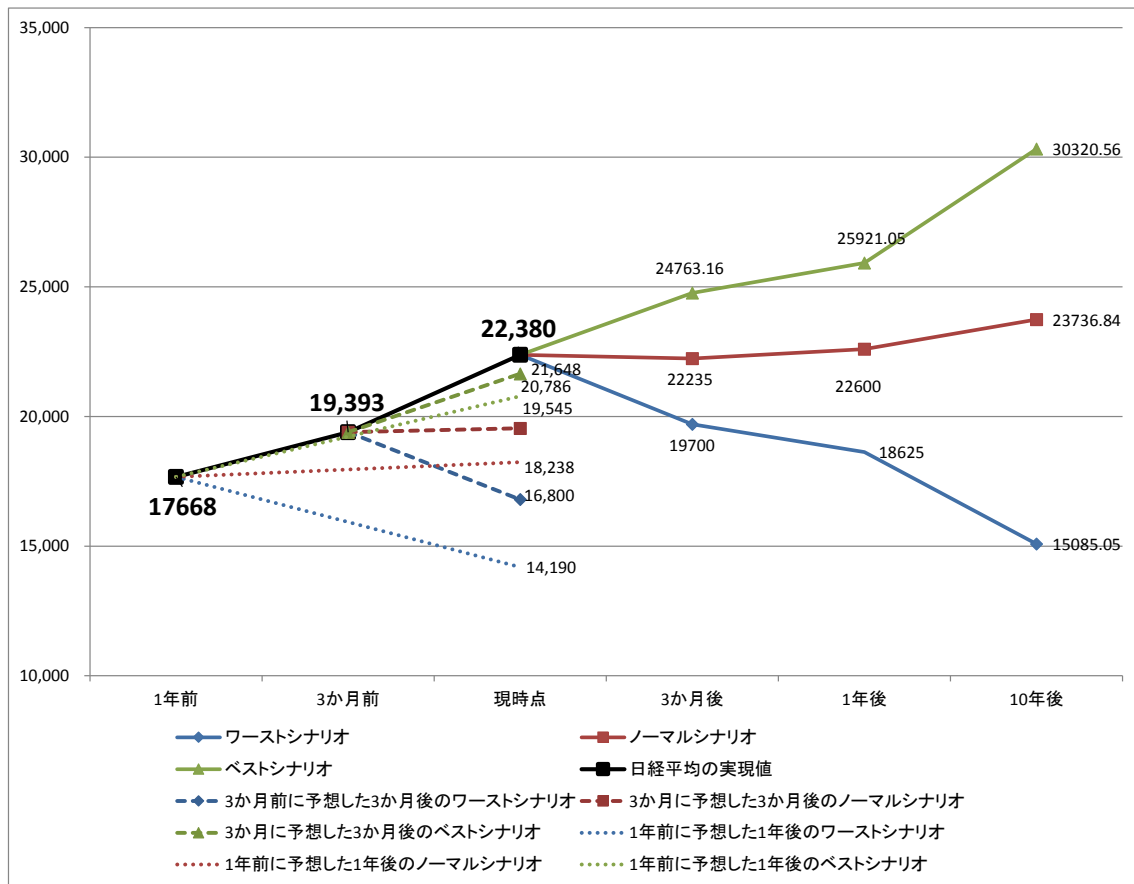
固定的要素が高いことが示された。図表 10 で示されたように、日本の CFO が全社的重要意思決定に強く関与していることを踏まえると、その報酬体系のパフォーマンスとの連動性を高め、インセンティブメカニズムを強化することは課題のように思える。

図表 11 あなた自身の報酬は、貴社の業績と関連してどのように変化しますか？最も当てはまるものを選択して下さい。



図表 12 は、毎回行っている日経平均株価予想に関する調査結果である。前回調査の株価の上限予想を、実際の株価は上回って上昇してきたが、前回に引き続き、日本の CFO の株価予想は平均で見ると今回も横ばいとなっており、強気に転じているわけではなく、上昇トレンドにあるという実感はないようである。実際、1年後の株価レンジの予想は、1万8千円から2万6千円となっており、これを平均するとほぼ現在の株価水準である。

図表 12 2017年11月14日の日経平均株価は22,380円でした。10年後、1年後、3か月後に日経平均株価はそれぞれ何円になっていると思いますか？



# CFO・グローバル・ビジネス・アウトック・サーベイ・ジャパン

図表13は、今回のサーベイにご協力いただいたCFO の皆様のプロフィールです。ご協力いただいたCFO の皆様に、心から御礼申し上げます。

図表 13 サーベイ回答企業のプロフィール

a. 業種	製造業	非製造業	合計
	7 36.8%	12 63.2%	19 100.0%
b. 売上高	10億ドル以下	10億ドル以上	合計
	15 78.9%	4 21.1%	19 100.0%
c. 従業員数	1万人以下	1万人以上	合計
	14 77.8%	4 22.2%	18 100.0%
d. CFOの所在地	関東	関東以外	合計
	16 88.9%	2 11.1%	18 100.0%
e. 企業形態	公開企業	非公開・公営企業 ・政府機関	合計
	11 57.9%	8 42.1%	19 100.0%
f. 海外での売り上げ	海外での売上無し	海外での売上有り	合計
	4 21.1%	15 78.9%	19 100.0%
g. 海外での売上が最も高い地域	アジア	アジア以外	合計
	11 73.3%	4 26.7%	15 100.0%



## 4. 海外の調査結果

(以下のサマリーは、米国のレポートを整理し、要約したものです)

### ワークライフバランス

CFO は起きている時間のうちおよそ 3 分の 2 を仕事に費やしているが、仕事への時間をこれよりも減らしたいと考えている。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、これに関連して次のように述べている。

「CFO は起きている時間のうち 70% 近くの時間を仕事に費やしているが、彼らの理想とするワークライフバランスは、起きている時間のうち概ね 50% を仕事に充てることだと考えている。」

仕事に費やす時間を現状よりも減らしたいという点においては、CFO が現在仕事に費やしている時間がどのレベルにあるかにかかわらず、多くの CFO が感じていることのようにある。起きている時間の 80% を仕事に費やしている CFO のほとんどは、仕事に費やす時間は 50%~60% が望ましいと述べる一方、起きている時間の 50% を仕事に費やしている CFO は、仕事に費やす時間は 40% 以下が望ましいと述べている。

Duke 大学のジョン・グラハム教授は、さらに次のように述べている。

「CFO の役割は過去 20 年で広範囲にわたるようになった。CFO は、いまや自社の利益を上げることのみならず、自社の経営戦略を構築することにおいても責任を負っている。CFO 自身の健康を損ねるほどのハードワークは避けなければならない。なぜなら、CFO の健康如何によっては、企業の財務状態を危機に陥れる可能性があるからだ。」

このような CFO のオーバーワークは、世界的に、また全業種に共通してみられる傾向である。典型的なアジアの CFO は起きている時間のうち 73% を仕事に費やしており、欧州の CFO は 72%、アフリカの CFO は 70%、ラテンアメリカの CFO は 69% を仕事に費やしている。どの地域の CFO も、仕事に費やす時間は、現状よりも週あたり約 20% 減らしたいと考えている。

### 米国の楽観度は高いレベルを維持

今期の米国の楽観度は前回調査時から上昇し 69 であった。税制改革法案が米議会上院を

通過した後にサーベイに回答した CFO の楽観度は、73 にまで跳ね上がった。これは、本サーベイ史上、最も高い楽観度である。

これに関連して、Duke 大学のジョン・グラハム教授は、次のように述べている。

「このように楽観度が非常に高くなったことは、長らく改革が望まれていた税制改革が現在、米議会で可決・成立に向けて審議が続いていることと関連しているといえる。さらに、全世界的にみても楽観度は上昇している。過去の調査における我々の分析によると、この CFO の楽観度指標は今後の経済成長や雇用を予測する上で非常に優れた先行指標であることから、2018 年は、世界経済にとって前途有望な年となるだろう。」

### スピードアップするイノベーション

CFO の 62%が、過去 3 年間で業界内のイノベーションの速度が上がったと述べている。このうち 63%の企業が、イノベーションの速度が上がったことにより自社はより短期的側面にフォーカスするようになったとしており、40%の企業が、現在はより短期の投資事業を選択するようになっていると述べている。

これに関連して、本サーベイのディレクターであり、フュークワ・スクール・オブ・ビジネスのイノベーション・コースで教鞭をとるキャンベル・R・ハーベイ教授は、次のように述べている。

「イノベーションの速度が上がっているため、企業は長期投資に縛られたくないと考えているようだ。特に、すぐに時代遅れとなってしまうテクノロジー分野においてその傾向が顕著にみられる。企業はあらゆる方向に動けることが求められており、その点、短期投資の方がフレキシビリティとスピード性を備えることが可能となる。」

イノベーションの速度が上がったと回答した企業のうち 76%の企業が、イノベーションの速度が上がったことによって自社の設備投資は増加したと述べている。それに伴い 46%の企業が研究開発費を増加させたとしており、31%の企業はこれが特大ホームランを狙うような大きなプロジェクトに挑戦する姿勢に拍車をかけたと述べている。

### 逼迫する労働市場と CFO の懸念事項

今期の調査で有能な人材の確保が困難になっていると回答した企業の割合は過去 20 年間で最も高く、CFO の 43%が有能な人材の採用や維持をトップ懸念事項として挙げている。

また、平均的な米国企業は、2018年に雇用を約2%増加させることを計画しているとしている。

CFO リサーチの編集主任のクリス・シュミットは、これに関連し次のように述べている。

「労働市場は引き続き逼迫しており、企業の求めるスキルを持ち合わせた有能な人材を採用することは難しくなっているようだ。マネジメント能力のある人材や、ディーゼル機械工、テクノロジー技術者、販売サービス職のようなスキルを持った人材が不足していることが窺われる。」

労働市場が逼迫しているため賃金は上昇傾向にあり、今後12カ月にかけて中央値で約3%の賃金の増加が予想されている。賃金の上昇は、特にテクノロジー産業、エネルギー産業、卸売・小売業において顕著にみられる。

有能な人材確保に関する課題に次いで米国のCFOの懸念事項となっているのは、給付金・従業員手当の負担であり、来年のヘルスケアコストは8%以上の増加が予想されている。米国企業の半数が、従業員健康手当の増加が長期投資を圧迫していると述べている。

懸念事項の3位にはデータセキュリティ関連の課題が挙げられ、これまでで最も高い順位となった。

### 世界の経済状況

#### ● カナダ

カナダのCFOの楽観度は依然として高く64であった。2018年の設備投資はおよそ4%の増加、雇用はおよそ2%の増加が予想されている。

#### ● 欧州

欧州のCFOの楽観度は大幅に上昇し67で、過去10数年で最も高いレベルとなった。一方、英国のCFOの楽観度は欧州のCFOの中で最も低く58であった。

2018年の設備投資は4.8%の増加、雇用については1%の増加予想となっている。前回調査時に引き続き、また、これまでの調査で2度目となるが、欧州のCFOの懸念事項として、有能な人材の確保がトップに挙げられた。続いて、政府の諸規制、政府の政策、

データセキュリティが懸念事項として挙げられている。

欧州の企業の60%が、事業環境の変化とイノベーションの速度が過去3年間で速くなったと述べている。これらの企業のうち4分の3の企業がこれに伴って設備投資を増加させたと述べており、3分の2近くの企業が研究開発費を増加させたと述べている。欧州のCFOの55%が、イノベーションの速度が速いため事業計画期間のうち初期段階に焦点をあてるようになったとしている。一方、投資回収期間の短縮や投資プロジェクトの計画期間の短縮を行うと回答した欧州のCFOは3分の1弱にすぎず、世界の他の地域と比較して最も少ない割合となった。

### ● アジア

アジアのCFOの楽観度は高く66であった。トップ懸念事項としては、有能な人材の確保や、経済の不透明性、諸規制、政府の政策が挙げられている。2018年の設備投資は中央値で5%の増加、雇用は2%の増加が見込まれている。

アジア企業の4分の3近くが、過去3年間でイノベーションの速度は上がったと述べている。このように回答した企業のうち71%が、それに伴って設備投資を増加させたとしており、65%が研究開発費を増加させたと述べている。また56%は特大ホームランを狙うような大きなプロジェクトを増加させたと述べている。

アジアのCFOの86%が、事業環境変化のスピードが速いため、事業計画期間のうち初期段階に焦点をあてるようになったとしている。55%が正式に長期事業計画の期間を短縮したと述べており、43%が短期投資の増加が長期投資を圧迫していると述べている。また、43%が様々な規制が長期的支出の阻害要因となっているとしている。

### ● ラテンアメリカ

ラテンアメリカのCFOの楽観度は引き続き回復傾向にあり、メキシコでは73、ペルーでは71、ブラジルでは61となった。これらの国とは対照的に、エクアドルの楽観度は非常に低く28であった。ラテンアメリカのCFOのトップ懸念事項は経済の不透明性で、CFOの62%がトップ懸念事項として挙げている。他の懸念事項としては、政府の政策や需要の低迷、生産性が挙げられている。設備投資は中間値で5%の増加が見込まれるが、雇用は横ばい予想となっている。

ラテンアメリカのCFOの63%が、過去3年間でイノベーションの速度が上がった

と述べている。このように回答した企業のうち 3 分の 2 の企業がそれに伴って設備投資を増加させたとしており、52%が研究開発費を増加させたと述べている。また 40%は特大ホームランを狙うような大きなプロジェクトを増加させたと述べている。

ラテンアメリカ CFO の 65%が、事業環境変化の速度が速いため事業計画期間のうち初期段階に焦点をあてるようになったとしている。55%が正式に長期事業計画の期間を短縮したと述べている。また、法人税や様々な規制が長期的支出の阻害要因となっていると述べている。

- アフリカ

アフリカの CFO の楽観度は依然として世界では最も低いレベルであるが、前回調査時から 1 ポイント上昇し 53 となった。2018 年の設備投資は約 1%の増加、雇用は 3%の増加が予想されている。

アフリカの CFO の大きな懸念事項は、経済の不透明性、政府の政策、為替リスクである。

アフリカの CFO の 71%が、過去 3 年間でイノベーションの速度が上がったと述べている。このように回答した企業のうち 85%の企業が、それに伴って設備投資を増加させたとしており、62%が研究開発費を増加させたと述べている。

アフリカ企業の 3 分の 2 が、事業環境変化の速度が速いため事業計画期間のうち初期段階に焦点をあてるようになったとしている。また、55%が様々な規制が長期的支出の阻害要因となっていると述べている。

\*\*\*\*\*  
本調査報告の各数値の要約表、これまでの調査結果を含む詳細情報につきましては、  
[www.cfosurvey.org](http://www.cfosurvey.org) で入手可能となっております。

サーベイについて：

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、四半期毎に実施しており、今回で連続 87 期目を迎えました。欧州における調査はオランダの TiasNimbas と英国の ACCA、南米における調査はブラジルの Fundacao Getulio Vargas(FGV)と、アフリカにおける調査は南アフリカの SAICA の協力を得て実施いたしました。

デューク大学/CFO マガジン・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイは、広範囲にわたる企業（公開企業・非公開企業、大企業・中小企業、様々な産業分野における企業）を対象として調査を行っております。調査にご参加いただいた企業の特徴が広範囲にわたっていることは、オンラインの一覧表によりご覧いただけます。

Seguin Partners の構成団体である CFO Publishing LLC は、上級財務責任者の情報ニーズに焦点を当てた企業対企業（B to B）向けのメディアブランドであり、CFO マガジン、CFO コム、CFO リサーチサービス、CFO コンファレンスにより構成されています。CFO Publishing は、50 万以上もの財務責任者と長期にわたる関係を築いております。

デューク大学のフュークワ・スクール・オブ・ビジネスは、1970 年に設立されました。フュークワの使命は、全世界のビジネスリーダーたちを啓蒙し、研究を通じてビジネスマネジメントの進展を促進させることでもあります。詳細については、[www.fuqua.duke.edu](http://www.fuqua.duke.edu) をご覧下さい。

日本に関するサーベイ調査は、名古屋大学・経済学研究科教授で行動経済学会の前学会長でもある加藤英明を代表とする研究者グループが実施しました。サーベイの送付に当たっては、日本 CFO 協会、あずさ監査法人が主催する KPMG CFO CLUB<sup>®</sup>、中小企業家同好会の協力を得て、主として両団体の参加企業の CFO、財務・経理幹部社員に送付されています。日本に関するサーベイの実施概要および結果レポート等は、以下のホームページ（CFO サーベイの日本のホームページ）をご覧ください。

<http://www.me.titech.ac.jp/~inouelab/cfo/index.htm>

## CFO・グローバル・ビジネス・アウトルック・サーベイ・ジャパン

本件に関するお問い合わせは、以下にお願い致します。

CFO サーベイ日本チーム

[cfosurveyjp@gmail.com](mailto:cfosurveyjp@gmail.com)